

事業実績（研修）報告

1. 研修の概要

- (1) 目的 財政研修（2016 年度決算について）
- (2) 日時 8月26日（土）18時～21時  
8月27日（日）9時～15時
- (3) 場所 東京都文京区 文京区役所会議室
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

.....  
《全国自治体議員行財政自主研究会 2017 年第 2 回》

「2016 年度決算について」

菅原 敏夫 氏（東京自治研究センター）

- 2016 年度予算はどのようだったか再チェック
- 8月に公表された東京都、愛知県、千葉市の決算概要を事例として解説。
- 社会保障費に関する経費の妥当性について、蒲郡市の事例をみる。
- 参加者毎に各決算カードをチェック、類似自治体で意見交換。
- 地方公会計～総務省が公会計の方式を統一。それによる指標の有用性の検証。
  - ① 耐用年数省令による耐用年数を用いて算出される資産の減価償却累計額の割合を示す指標は、自治体の資産の現状を比較可能な形で「見える化」できる意義があり、今後「有形固定資産減価償却率」として活用が必須。
  - ② 各自治体は上記に加え、資産の「使用可能年数」の設定や各種老朽化対策の取組みを公表し、資産の実態を説明していくことが重要。
  - ③ 資産の保有量や「有形固定資産減価償却率」などのストック情報については、自治体が今後、住民サービス提供の観点から維持していかなければならない公共施設の類型毎に把握し、団体間比較を行っていくことが重要である。

<所感>

ようやく公会計方式が整理されていくことになった。公共施設再配置計画から始まった自治体の資産管理がより具体的に見える化できるのではないかな。施設だけでなく、社会インフラを資産化するには不可欠と思うが、これだけで十分なのか、まだ見えない。下水道事業の公会計化は目前だが、民間企業に任せる動きは妥当だろうか。浜松市の試みに注目したい。

項目	支出金額	備考
研修費	15,000 円	受講料として
計	15,000 円	

